

平成20年度 当初予算

新規等事務事業調書(部等別)

いわき市

平成20年度 当初予算に係る新規等事務事業調書

【行政経営部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
○	大学と地域の連携モデル創造事業	12,368	大学等有する優れた知識・技術や人材を活用したまちづくりを推進し、「元気なまち・いわき」を創造するため、市内の大学等と地域住民や産業界などが協働で実施する、モデル的な地域づくりの取組みを公募で選定し、支援する。
	ようこそ「いわき」推進事業	3,032	団塊の世代をはじめとした都市住民などを本市に誘致し、地域の振興を図るため、県、IWAKIふるさと誘致センター等関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。
◎	電子広報推進事業	11,087	本市の公式ホームページをリニューアルし、暗号化による個人情報の保護と、高齢者や視覚障がい者等に対する閲覧支援機能などの各種機能の充実を図るとともに、より簡単に統一感を持たせながら各課ごとにホームページを作成・公開し、市民等へより迅速かつ的確にきめ細かな情報を提供する。
◎	津波ハザードマップ作成事業	9,583	住民の防災意識の高揚を図り、本市に津波が発生した場合にも安全かつ的確な避難行動がとれるよう、行政区の代表とワークショップを実施することで、沿岸地域住民の意見を反映させながら、津波ハザードマップを作成する。
◎	地域防災無線更新事業	8,802	現在の地域防災無線に比べ、通信エリアが広く、かつ簡易に操作ができる衛星携帯電話へ地域防災無線を更新するとともに、関係職員等を対象とした、メール一斉配信システムを導入することで、災害発生時における、迅速かつ的確な通信の確保を図る。

【総務部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
	出先機関等再編計画策定事業	1,597	出先機関等の適正な配置のあり方について、市民のニーズを踏まえ、行政効率や市民との協働による地域づくりの観点から見直しを行う。 ・市民委員会による再編の基本的方向の協議・検討 ・基本方針策定 ・地区懇談会開催 ・再編計画策定
	情報セキュリティ対策事業	4,000	本市の情報セキュリティのさらなる確立を図るため、外部監査を実施する。
	地域情報化推進事業	489	本市の情報化の課題について、官民協働による地域情報化のための検討組織(市地域情報化研究会)において、行政と民間の役割を明確化したうえで、解決の方策を検討し、本市の情報化の推進を図る。
◎	システム評価・最適化推進事業	16,906	システム開発費やシステム導入後の業務改善効果、運用形態等について評価・チェックし、システム及びコストの最適化を図るため、ICTコーディネーター(外部専門機関)を導入する。

【財政部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	市税等コンビニ納付整備事業	75,025	納税者のライフスタイルの変化に対応した納付環境の整備が求められていることから、市税等のコンビニ収納を実施することで、納税者の利便性向上や納期内納付率及び徴収率の向上を図る。 本事業は、市税等をコンビニエンスストアで収納可能とするため、既存のホストコンピュータ及び税収納支援システムを改修するもの。

【市民協働部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
○	地域集会施設整備補助事業	33,965	自治会等が行う地域集会施設の建設及び修繕に要する経費の一部を補助する。 【建設費補助】 久世原団地集会所、平第26区集会所、江畑町塙集会所 【修繕費補助】 7,000千円
○	集会所施設整備事業	10,367	市が所有する集会所施設を自治会等へ移管するため、老朽化が著しい主要構造部(屋根、壁、床等)の改修を行う。 【移管予定施設】 上高久集会所ほか3施設
○	市内国際化推進事業	6,241	市民レベルでの国際交流の推進を図るとともに、市内在住外国人が、安心して暮らしやすいまちづくりを推進するため、アドバイザーの設置やガイドブックの作成、日本語普及事業などを行う。 【新規事業】留学生交流事業
○	ひと・まち元気創造事業	58,551	地域づくり団体等が行う、地域の特性を活かした地域づくり推進事業や、まちづくりを担う創造性豊かな人材を育成するための研修・交流を支援するために補助金を交付する。
	市民公益活動促進事業	2,976	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を推進するため、まちづくり連携会議の開催や、研修機関への派遣、団体の組織運営能力の向上を図る講座の開催などを行う。
○	いわき芸術文化交流館関連事業 自主公演事業 芸術普及事業 市民文化創造事業 総務管理費 広報宣伝事業 舞台サポート事業 PFI事業初期投資費 PFI事業維持管理費	1,362,032	平成20年4月8日に第1次オープンを迎えるいわき芸術文化交流館アリオスにおいて、コバケン“炎の第九”コンサートをはじめ、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業の3事業を中心とした各種企画を展開する。
◎	地上デジタル放送難視聴地域解消調査事業	505	昨年12月から開始となった地上デジタル放送について、地理的条件により難視聴地域が発生することが予想されることから、既存のテレビ共聴組合の実態調査や施設改修等に係る説明会を開催する。

◎	勿来火葬場トイレ改修事業	8,824	既存トイレの老朽化が進んでいることから、使用者のニーズに対応した設備に改修するため、男女共用を男女別とし、併せて身体障がい者等に対応可能な多目的トイレを設置する。
○	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	1,659	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等への普及啓発を行う。 ・ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催 ・ユニバーサルデザイン推進に係る啓発物の作成
○	火葬場施設管理費	145,900	市内2火葬場の施設運営及び維持管理のほか、用途廃止となる3火葬場の解体設計・各種調査などを行う。なお、4月から供用開始となるいわき清苑については、指定管理者に管理運営を委託する。
○	市営墓園整備事業	2,037	合葬式墓地の整備について検討するほか、南白土墓園トイレ整備に係る実施設計を行う。
	防犯灯整備事業	10,020	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、防犯灯を設置する。 【設置灯数】 340灯 ※防犯灯設置灯数 12,586灯(平成19年12月末現在)
	防犯シンポジウム開催事業	780	いわき市防犯まちづくり推進条例に基づき、防犯に関する理解を深め、地域との連携を図りながら自主的な防犯活動を推進し、地域での防犯活動のリーダー的役割を果たす人材を育成することを目的として、防犯シンポジウムを開催する。
○	男女共同参画推進事業	3,560	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画会議2008いわきの開催 ・情報紙「Wing」の発行 ・男女共同参画メッセージの募集 ・リーダー育成事業の実施 等

【生活環境部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	地域再生エネルギー利活用促進事業	1,600	停電や災害時に対応可能な自立運転機能を有する太陽光発電施設を、地域集会施設へ導入支援することにより、市民の導入意欲の促進及び普及啓発を図るため、施設の管理運営主体に対し、設置費用の一部を補助する。 【補助上限額】 ・400千円/kw(上限4kw)
○	環境基本計画推進事業	4,964	「いわき市環境基本計画」に定める重点施策に基づき、環境に配慮したまちづくりの推進を図るため、総合的な観点から環境保全対策を推進する。 ・新エネルギービジョン見直し事業(新規) ・環境アドバイザー派遣事業 ・環境にやさしいくらしかたをすすめる会支援事業(子ども環境賞コンクール事業など) ・新エネルギー普及促進事業

	新エネルギー普及促進事業 (環境負荷軽減型住宅整備費補助金)	5,600	地球環境保全、エネルギーの安定供給及び災害に強いまちづくりを推進するため、本市の地域特性に適した新エネルギーの普及促進を図る。 【補助上限額】 ・太陽光発電システム 20千円/kw(上限4kw) ・太陽熱高度利用システム 30千円/台 ・木質ペレットストーブ 50千円/台
○	ごみ減量・リサイクル推進事業	8,859	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指すため、3Rに対する市民・事業者の意識高揚へ向けた各種啓発事業を展開する。 ・ごみ分別ハンドブックの作成(新規) ・啓発冊子の作成 ・施設見学会 ・出前講座の実施 ・クリンピーの家における啓発事業
○	旧南部清掃センター解体・ストックヤード整備事業	405,587	旧南部清掃センターを解体し、その跡地に現在の南部清掃センターから発生する溶融スラグを資源として活用するため、一時的に保管するストックヤードを整備する。 ・ストックヤード建設工事(新規) ・旧南部清掃センター解体工事
	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	134,697	家庭等から排出される一般廃棄物を再利用・再生利用することで、廃棄物再資源化の循環システムを構築し、埋処分する廃棄物を限りなくゼロにする。 ・飛灰(清掃センター焼却灰の一部)処理委託
○	不法投棄監視等特別対策事業	18,026	県の「産業廃棄物税交付金」を活用し、循環型社会の形成に向け、不法投棄を防止するための監視強化に関する事業及び産業廃棄物優良処理業者の育成等を実施する。 ・不法投棄防止地域活動支援事業(新規) ・不法投棄防止啓発事業(新規) ・廃棄物適正処理監視指導員設置事業(監視・撤去指導員 3名) ・不法投棄防止監視カメラ設置事業(監視カメラ 3台)
	不法投棄等対策事業	17,611	産業廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止の監視及び不法投棄の未然防止に資する各種啓発活動を行う。 ・不法投棄監視員(63名)による巡回監視 ・不法投棄常習地区の早朝、夜間、休日等の監視業務委託 ・不法投棄常習地区の巡回清掃業務委託等
○	浄化槽整備事業	372,615	生活排水による水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上や生活環境の保全を図るため合併処理浄化槽の設置に対し補助を行う。 また、合併処理浄化槽の普及促進を図るため、単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの切り替えに対し補助を行う。 【設置補助基数】 845基 ・新規分(11~20人槽:2基 21~30人槽:1基 31~50人槽:1基) ・継続分(5人槽:324基 7人槽:448基 10人槽:69基) 【切替補助件数】 350件
○	農業集落排水整備事業	303,689	【平成20年度末接続予定状況】 ・下小川(170戸、567人:13年度供用開始) ・戸田 (64戸、245人:14年度供用開始) ・永井 (118戸、398人:16年度供用開始) ・三阪 (152戸、442人:17年度供用開始) ・渡辺 (131戸、473人:18年度供用開始) 【整備地区概要】 ・遠野 (720戸、3,020人:20年度着工、25年度供用開始予定)
	都市下水路整備事業	9,000	・上仁井田地内水路築造工事 L=60m

	公共下水道事業	5,735,196	・管渠(平汚水専用幹線築造工事外) ・ポンプ場(北一里塚ポンプ場機械電気設備工事外) ・処理場(北部浄化センター水処理施設建設工事外)
	宅地内雨水流出抑制施設整備促進事業	6,900	健全な水循環系を確立させるため、宅地内の雨水貯留槽や雨水浸透枳の設置及び既存浄化槽の雨水貯留施設への転用に対し補助を行う。 【補助上限額】 ・雨水浸透枳 25千円 ・雨水貯留槽 50千円 ・浄化槽転用雨水貯留施設 200千円

【保健福祉部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	地域医療確保推進事業	6,477	市民が安心して暮らせる地域医療の実現を図るため、市内の病院に勤務する医師を確保することを目的とした各種活動を実施する。 ・医師招聘に係る訪問活動 ・勤務医就職セミナーの開催(東京・福岡) ・いわき地域医療確保セミナーの開催
◎	女性医師等就業支援事業	3,000	子育てのために医療現場を離れている女性医師等が就業しやすい環境を整備するため、病院内保育所が本来の開設時間外(夜間や休日)に保育を実施する場合に、その人件費相当額の一部を補助する。 【補助額】 1ヶ所当たり1,000千円 【補助金交付予定数】 3ヶ所
◎	医療提供体制支援事業	7,500	市内において不足している小児科・産婦人科などの特定の診療科を再開、または新設する病院に対して、経費の一部を補助する。 【補助対象経費】 診療施設及び機器整備に係る経費 【補助限度額】 1診療科目につき2,500千円 【補助金交付予定数】 3ヶ所
◎	新・いわき市障がい者計画見直し事業	2,071	平成16年度に策定した「新・いわき市障がい者計画」について、前期行動計画の最終年度を迎えることから、平成21年度を初年度とする後期行動計画を策定するため、検討委員会の設置及びサービス利用に係るニーズ調査等を行う。
○	グループホーム家賃補助事業	17,341	知的障がい者、精神障がい者が地域で共同生活を営むための住居(グループホーム・ケアホーム)を利用する際の家賃を補助し、利用者の生活の質の向上を図る。 【補助対象者数】 191人
○	日中一時支援事業	19,000	障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。 【実施施設】 市内15箇所
○	地域活動支援センター運営事業	52,500	障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。 【実施施設】 市内7施設

○	就労継続支援事業	176,057	事業所での就労が困難な障がい者に対して、生産活動等の機会の提供のほか、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練などの支援を行う。 【実施事業所】 市内15事業所
	障がい者小規模通所施設運営費補助事業	74,300	在宅心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し補助を行う。 【補助対象施設】 市内12施設
	障がい者相談支援事業	59,026	障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。 ・相談支援事業(一般的な相談支援) 【実施事業所】 6事業所 ・障がい者特別サポート事業 【実施事業所】 1事業所
○	健康診査事業	581,735	老人保健法の改正に伴い、これまで実施してきた40歳から74歳までの方の基本健康診査については各医療保険者で実施することが義務付けられたことから、若年層や75歳以上の方など健康診査のみを行う。また、各種がん検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診を行うとともに、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を行う。 【新規実施項目】 前立腺がん検診(50歳以上の偶数年齢対象)
	高齢者等住宅リフォーム事業	111,867	高齢者等の在宅生活を支援するため、保健・医療・福祉及び建築分野の専門家が連携し、住宅改造に関する相談に応じるとともに、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。
◎	新・いわき市子育て支援計画見直し事業	586	平成15年度に策定した「新・いわき市子育て支援計画」について、平成21年度に計画の内容を見直し数値目標を設定するため、準備作業として市民ニーズ調査を実施する。
○	放課後児童健全育成事業(施設整備費含む)	129,941	保護者が労働等により昼間家庭にいないおおむね10歳未満の児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を行う。 【実施クラブ数】 36クラブ 【新規実施クラブ】 永崎小児童クラブ
○	公立保育所管理費	795,557	公立保育所42施設の運営及び維持管理を行う。 【乳児保育実施施設】 11施設 【土曜日午後の保育実施施設】 5施設
○	公立保育所民営化事務費	9,963	平成21年4月に予定している公立保育所の民営化に向けて、移譲先法人との引継ぎ(合同)保育を行うための費用について負担する。 【民営化保育所】 愛宕、梅香、植田、好間保育所

	DV被害者緊急一時避難支援事業	600	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助する。
	病後児保育事業 (乳幼児健康支援一時預かり事業)	13,208	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病気の回復期のため保育所等へ通えない児童を預かる。 【実施施設】 おおはらこどもクリニック病後児保育室ほか1施設
	地域子育て支援センター事業	12,880	子育てに関する相談指導等を行う地域子育て支援センター事業を実施する社会福祉法人立保育所に対し、その経費の一部を補助する。 【実施保育園】 若葉台保育園、梨花の里保育園、さかえ保育園、いわき・さくらんぼ保育園、東田保育園
	ファミリー・サポート・センター事業	12,500	仕事と育児の両立支援を目的とし、地域において育児の相互援助活動を支援する。 【会員数】 823名(依頼会員 455名、協力会員 258名、両方会員 110名:平成19年12月末現在)
◎	いわきっ子健やか訪問事業	5,604	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問を行う。 【全戸訪問達成率】 平成20年度 83%、平成21年度 100%
◎	幼児むし歯予防対策事業	3,661	1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行う。
◎	障がい者歯科診療事業	7,236	一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者を対象として歯科診療を行う。 【実施場所】 休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) 【診療日時】 毎週木曜日 13時～16時 【運営手法】 いわき歯科医師会に委託 【診療体制】 指導歯科医師 1名(奥羽大学より派遣)、協力歯科医師 2名、歯科衛生士 2名
◎	いわき市食育推進計画策定事業	2,228	食育基本法等に基づき、市民が食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することを目的として、いわき市食育推進計画を策定するほか、食育に関する普及・啓発を図るための講演会を開催する。
◎	緊急健康被害対策事業	2,234	原子力災害対策として、安定ヨウ素剤を備蓄する。 ※平成11年度から実施。現在のヨウ素剤は平成21年3月に使用期限が経過する。
○	予防接種費	462,299	予防接種法に基づき、感染症のおそれがある疾病の発生や蔓延を防止するため、各種ワクチンの予防接種を行う。 【新規実施項目】 麻しん・風しん混合に、第3期(13歳)、第4期(18歳)を追加

	不妊治療費助成事業	15,401	配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成する。年度につき2回、通算5年を上限に1回当たり10万円を助成する(所得制限あり)。
	妊婦健康診査事業	105,280	少子化に対応し、経済的負担の軽減を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用の一部を負担する。 【公費負担回数】 第1子・第2子 5回 第3子以降 15回
	健康だより発行事業	3,528	健康に関する情報を掲載した「健康だより」を年4回発行し、全戸配布することにより、市民に対し健康づくりに関する知識の普及、啓発を図る。

【農林水産部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	中山間地域等農業・農村活性化事業	2,230	地域の伝統食を通して農業生産への理解を深めるとともに、中心市街地との連携を図りながら、中山間地域の賑わいを創出する取り組みに対して補助する。 ※平成20年度は三和、田人地区で実施 ・伝統食コンテスト ・農産物直売所の開設 ・生産現場見学
◎	(仮称)いわき市水産業振興プラン策定事業	875	本市水産業の持続的発展と水産物の安定供給という役割を果たすため、本市独自の水産業施策の指針となる振興プランを策定する。
	浅海増殖事業費補助金	3,547	いわき市漁業協同組合が実施するアワビ・ウニの放流事業に対し、事業費の一部を補助する。 【平成20年度放流数】 ・アワビ 484,500個 ・ウニ 160,000個
	海の森づくり推進事業	880	市内漁業者が行う藻場の再生を支援し、本市沿岸域における生産力の向上を図るため、藻場の減少要因としてあげられる「空ウニ」の除去事業に対し事業費の一部を補助する。 ・平成20年度 豊間地区(新規)
	海と山いわきまると大探検事業	3,000	市内外の小中学生の親子を対象に農業・漁業体験の機会を創出し、農業及び水産業の振興と地域の活性化を図る。
◎	園芸特産産地整備事業	31,952	安全で安心な高付加価値・高品質梨の生産販売量を拡大し、生産者の作付意欲の向上及び所得の向上による経営の安定を図るため、梨集出荷施設の整備を支援する。 【導入先】 いわき梨選果場 【導入設備】 透過式光センサー設備、自動封函機

◎	鳥獣被害対策事業	1,000	農業生産の向上、経営の安定化、生産意欲の向上を図るため、共同で農作物への鳥獣(イノシシ等)被害を防止するために設置する資材等の購入に対し補助する。 ・補助率 資材購入費の2分の1 ・補助限度額 100千円
◎	戦略的産地づくり総合支援事業	1,000	浜通りグリーンベルト形成プロジェクトの対象作物となっている「いちご、ねぎ、アスパラガス、ブロッコリー」の4品目のうち、「いわきいちご」のさらなるブランド化と地産地消を図るため、研修会や栽培に適した土壌形成のための土壌分析を行う。
○	集落営農担い手組織育成事業費補助金	500	集落営農の核となる特定農業法人、特定農業団体及び作業受託組織等の高度な組織への発展、運営等に必要な経費を補助する。 【補助対象組織】 長友地区営農改善組合、白岩地区営農改善組合、合戸地区営農改善組合、下市萱地区営農改善組合、小久地区営農改善組合
○	中山間地域等直接支払交付金	128,130	中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能の確保を図るため、計画期間(H17～H21)において農業者等の集落協定の締結状況に応じて交付金を交付する。 ・平成20年度見込 88地区 1,249ha
	就農・就業相談窓口整備事業	2,000	新規就農者への支援策を協議する地域定住推進会議を開催するとともに、就農サポーターを設置し新規就農者へのアドバイス、就農に特化したホームページを作成し、各種情報提供を行う。
	第二期新農業生産振興プラン推進事業	19,885	本市独自の農業生産振興策である「第二期新農業生産振興プラン」(計画期間H19～H24)に基づき、農業がもたらす「豊かさ」と「やさしさ」を次世代に継承していくことを目的に「地域と響きあい、輝き続ける、いわきの農業」をメインテーマとして具体的な施策を展開する。 ・営農塾開催、地産地消ニーズマッチング会議開催、耕畜連携会議開催、わくわくアグリ教室開催
○	かんがい排水事業	38,500	用水の確保、冠水被害の防止及び維持管理経費の削減を図るため、かんがい排水施設の改修工事を実施する。 ・平地区28箇所 外27箇所
○	一般農道整備事業	37,185	農業生産の近代化、農業資材及び生産物の流通の合理化を推進するため、農道の改良整備工事を実施する。 ・平地区2箇所 外15箇所
	緊急ため池防災対策事業	30,871	利水、防災、環境保護の観点から農業用ため池の危険防止や機能回復を図るため改修工事を行う。 ・測量設計 3箇所 ・ため池改修工事 2箇所
	農地・水・環境保全向上対策事業	17,723	農業者だけではなく地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、地域共同で農地、農業用水等の資源や農村環境の保全と向上のため、草刈り、施設の点検及び生態系保全などを行う活動組織に対し支援する。 ・対象地区 30地区 ・補助単価 田 1,100円/10a、畑 700円/10a

◎	間伐材利用促進事業	4,525	森林所有者の間伐意欲を増進し、間伐材の搬出・利用の促進を図るため、森林内における簡易伐採作業道の開設費の一部を補助する。 ・補助単価 開設延長1mあたり500円 ・平成20年度作業道開設延長 9,050m
○	森林適正管理推進事業	3,769	県が森林環境税を活用し森林整備を行うことから、整備箇所の現況調査等を県の「森林環境交付金」を活用し実施する。 ・対象地区 三和、田人、川前 ・対象面積 480ha
○	いわき共生の森林(もり)整備推進事業	9,999	県の「森林環境交付金」を活用し、荒廃した森林の整備や森林を守り育てる意識の醸成を図るとともに、モデル的な取組みとして獣害対策の観点から「強度な間伐」を実施する。 ・絹谷富士里山整備事業(間伐、植林活動等) ・野生動物との共生森林整備事業(強度な間伐)
○	木質バイオマス利活用推進事業	2,340	県の「森林環境交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・ペレットストーブ設置(6台)
○	森林整備地域活動支援推進事業	9,135	森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、森林所有者等による計画的・一体的な森林施策に欠かすことのできない施策実施区域の明確化、歩道の整備などの地域活動に対し補助する。
	林道整備事業	151,804	・林道開設(補助):清道石畑線 ・林道開設(県単):峠平線 ・林道開設(市単):永井川前線に係る用地測量委託、土地購入費 ・林道改良(補助):棚合折松線 外3路線 ・林道改良(市単):清道線 外6路線 補助1路線に係る測量設計委託 割石大堀線 ・広域基幹林道開設(負担金):永井川前線

【商工観光部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	まちなかいきいき・ネットワーク事業	9,000	平成19年度に行った「歩いて暮らせるまちづくりいわき地区社会実験」を一過性のものとする事なく、中心市街地の賑わい創出を図るため、産学官地の協働による市街地活性化に向けた実行委員会の活動に対して負担金を支出する。
○	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金	209,600	市内の中小企業者が売上の減少、倒産、金融環境の変化により事業資金の調達に支障をきたした場合に設備・運転資金を融資する。 なお、平成20年度は預託金を拡充する。
○	繁盛店づくり事業	4,111	市内の商店会等に経営コンサルタントや中小企業診断士などの専門家を派遣し、経営改善を図るための指導、助言を行い、その成果を商店街等全体に波及させる。

	市中小企業融資制度預託金	2,100,000	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資する。
	市商工業活性化事業費補助金	8,000	商工団体やNPO等が行う商店街活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し補助する。
	商業まちづくりサポート事業	1,596	商工団体等が、商店街を含むまちの活性化を図るため、講演会の開催や調査研究等を行う場合、専門的ノウハウを有する人材を派遣する。
	離職者等IT研修会事業	752	市内在住の離職者等を対象とし、早期再就職を支援するため、企業が求めるIT化に対応する研修会を行う。
	高校生就職支援事業	2,200	市内の高校生を対象に、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座を行うことで、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、就職率の向上等を図る。
○	産学官連携強化支援事業	5,951	産学官連携による産業振興に向けた取組みを推進するため、社団法人いわき産学官ネットワーク協会の自主事業に係る経費の一部を補助する。また、効果的な施策展開を図るよう専門家からアドバイスを受けるため、産学振興アドバイザー会議を実施する。さらに「福島県産学官連携推進会議」との連携を図り、市内産業の活性化を図る。
○	小名浜ポートセールス推進事業	12,554	小名浜港の機能を十分に活用し地域振興を図るため、外国貿易コンテナ定期航路の拡充、貨物の確保に向けて官民一体となってポートセールスに取り組む。また、新たに客船誘致に向けた国内ポートセールスを実施する。
	工業振興推進事業	1,970	市内中小企業の経営基盤(人材・技術など)の強化や市内外とのネットワーク構築を進めることにより、新規市場の開拓等を促進し、本市の工業を中心とした産業の振興を図る。
	新産業創出環境整備事業	24,948	産学官や異業種間の連携促進及び創業支援体制等の充実強化を図るため、いわき産業創造館を中心としたソフト・ハード一体となった効果的・効率的な各種産業振興策を広く展開する。
	戦略産業育成支援事業	21,301	地域資源を効果的・効率的に活用しながら経済の活性化を図るため、環境、観光、健康、木材産業など、本市において将来の成長が期待できる主要な産業を「戦略産業」として集中的に育成支援を行う。

	工場等立地奨励金	456,155	本市に工場等を立地する事業者に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成19年度からの継続交付企業 9企業 101,240千円 ・平成20年度からの新規交付企業 6企業 354,915千円
	企業誘致専門員設置事業	5,047	企業の立地計画等を敏感に察知できる人材を企業誘致専門員として設置し、市内への企業誘致を推進する。平成20年度も引き続き、企業誘致専門員、企業誘致非常勤専門員を設置し、体制強化を図る。
◎	市石炭・化石館等改修事業	10,150	「石炭・化石館等改修調査検討懇話会」からの報告書をもとに、展示内容の見直しを中心とした改修工事に向けての設計を実施する。
◎	「元気・いわきブランド」セールスモデル事業	1,551	「いわき」ブランドを広く発信、セールスする取組みとして、観光客や本市物産品の購入者を対象に「いわき」の魅力を発信するカード類を提供し、リピーターの確保や新たな顧客層を開拓することで、観光・物産振興による地域活性化を図る。
○	さわやか公衆トイレ事業	1,453	観光地の汲取り式トイレについて、水洗化を図り、観光地のイメージアップを図る。H20は鮫川柿ノ沢公衆トイレ水洗化のための実施設計を行う。
	「フラガール」を応援する会負担金	3,000	平成18年夏に全国公開された映画「フラガール」を一過性のブームにせず、地域活性化に向けた新たな観光資源として活用し、交流人口の拡大や観光振興施策に取り組むため、「フラガール」を応援する会に対し負担金を支出する。
	地域の宝・観光ネットワーク事業	1,867	内郷地区及び常磐湯本地区に点在する地域の観光資源を結び、観光面での誘客や物産品の振興を図る。 ・(仮称)白水阿弥陀堂まつりの開催 ・石炭(スミ)の道ハイキングの実施 ・いわきフラ温泉泊覧会との連携事業の開催 ・白水阿弥陀堂駐車場への観光案内休憩施設の整備
	観光キャンペーン事業	9,802	地域の豊富な観光資源の紹介・宣伝による観光イメージの高揚、観光客の誘致拡大と受け入れ体制の整備促進、観光事業の一体的推進による集客力強化を図るため、多様な主体との連携により観光キャンペーンに取り組む。
	いわきまるごとプロモーション事業	10,555	観光交流人口の拡大や物産振興を図るため、いわきフィルム・コミッション協議会の活動支援や、首都圏等における物産展への積極的な参加などを通じた情報発信とともに、多彩な観光資源を活用した体験・参加型ツアーの実施など誘客と送客を一体的に推進するとともに、市内業者による物産品の開発・販路拡大などの事業に対し補助金を交付する。

【土木部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
○	市道整備事業	2,363,751	幹線道路整備事業、道整備交付金事業 生活道路整備事業(道路新設、道路改良、道路舗装、 橋りょう新設改良、橋りょう負担金) 道路局部改良、側溝整備、道路維持補修、橋りょう維持補修
	自転車道路網整備事業	14,400	自転車道(新川ルート)の整備 内郷・平線 L=470m、W=2.5m 内町前田8号線 L=160m、W=2.5m
	辺地対策事業	50,000	下永井銅屋場線 道路改良 L=300m、W=8m
	街路事業	1,316,524	補助事業:内郷駅平線 外3線 単独事業:台山水野谷町線 外2線 県営事業負担金:勿来岩間線 外2線
	道路拡幅整備事業	54,150	市街化区域内の狭あい道路において、建築基準法に伴う道路後 退用地の整備
	ラブリーロードいわき事業	45,891	路面清掃、街路樹等の維持管理、道路案内標識の設置(2ヶ所)
	輝くみち・まちリフレッシュ事業	121,077	老朽化が著しい幹線市道の舗装再生 ・正内町・北目線 外16線
	交通安全施設整備事業	124,703	歩道整備:三倉・尼子線、本町・碓田線 ガードレール、カーブミラー、区画線等の整備
	私道整備補助金交付事業	4,800	市街化区域内における未舗装私道の舗装に対し補助金を交付 する。

○	洪水ハザードマップ作成事業	6,767	住民の防災意識の高揚を図り、水害等の非常時にも安全かつ的確な避難行動が図られるよう情報を提供するため、各水系の浸水予想図(洪水ハザードマップ)の作成を行う。 ・蛭田川水系
	河川改良事業	150,004	補助事業:新田川 単独事業:山王田川 外14河川
	排水路整備事業	194,400	水害の防止と地域の生活環境の改善を図るため、排水路を整備する。 ・柳町排水路 外39排水路
○	公営住宅建設事業	103,303	船戸団地5号棟建設(15戸) ・建設期間 H20～H21
	個人住宅改良支援事業	30,400	市民の良好な住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅の改良工事の支援を行う。(上限15万円)
○	公営住宅ストック総合改善事業	222,316	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・住宅用火災警報器設置工事 ・地上デジタルテレビ放送対応工事 ・中岡団地下水道切替工事設計委託 等

【都市建設部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
	都市景観形成推進事業	1,978	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき市民・企業・行政の協働作業による良好な景観づくりを進める。
○	小名浜港背後地等まちづくり調査事業	39,000	小名浜港と中心市街地との一体的なまちづくりを推進するため、都市センターゾーン(福島臨海鉄道(株)貨物ターミナル移転跡地)の土地利活用方針、民間事業者の誘導等を目的とした調査検討を行うほか、土地区画整理事業の事業化にむけた調査を行う。
	地区まちづくり計画策定事業	3,425	四倉地区において、いわき市都市計画マスタープランの地区別計画である「地区まちづくり計画」を市民と協働で策定する。 ・市内4地区目

◎	公共交通活性化推進事業	2,948	地域公共交通会議等の法定会議を設置し、本市における公共交通の課題を踏まえ、その目指すべき方向性等を示す公共交通ビジョンの素案や個別地域への乗合タクシーなどの新たな交通システムの導入について協議する。
	地域交通ステップアップ支援等事業	6,770	地域における移動手段の確保など、地域交通の課題解決に向け、住民や交通事業者等の関係者が連携協力して行う取組みを支援する。
	生活バス路線維持対策事業	164,056	市民生活を支えるバス路線を維持するため、乗合バス事業者に対し、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき運行費用の一部を補助する。 ・補助対象路線 34系統
	いわき駅周辺再生拠点整備事業	3,508,600	風格ある中心市街地の形成を目指し、いわき駅周辺地区の都市施設の整備を図る。 ・いわき駅南北自由通路及び駅橋上化工事委託 ・いわき駅前広場整備工事 等
◎	勿来駅トイレ整備事業	25,483	勿来駅の衛生的な駅環境を図り、利用者の利便性向上と本市南端の玄関口としてのイメージアップを図るため、勿来駅トイレの水洗化に向けた改築工事を行う。
	土地区画整理事業	1,514,072	土地区画整理事業実施地区 ・平南部第二地区、泉第三地区、勿来錦第一地区
◎	木造住宅耐震診断者派遣事業	3,600	住宅の地震に対する安全性の確保を図り、震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し木造住宅の耐震診断を実施する。 ・耐震診断者派遣戸数 30戸予定
	勿来の関ふれあい促進事業	1,072	勿来地区の地域振興・観光拠点施設である勿来の関公園体験学習施設「吹風殿」において、施設の特徴を活かした伝統文化の紹介や、隣接する勿来関文学歴史館との連携イベント等を開催する。
	文化交流施設整備推進事業 (平中央公園分)	28,400	いわき芸術文化交流館及び美術館、文化センターと機能的・空間的なつながりを創出し、人々が集い、交流し、まちの賑わいを生み出す新たな空間として平中央公園の改修工事を行う。 ・園路広場工、休養施設工、修景施設工
	都市公園整備事業	111,793	補助事業:21世紀の森公園 外3公園 単独事業:天上田公園 外4公園
	いわき金成公園整備事業	3,270	金成公園区域内における本格的な市民活動の展開に備え、公園内の林床管理や散策路整備をボランティア団体と協働で進めるとともに、金成の里進入路整備に係る基礎調査を実施する。

【教育委員会】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
○	中学校校舎建設事業	725,473	・校舎改築工事:泉中学校
○	小・中学校校舎大規模改造事業	529,028	・校舎大規模改造工事:平第二中学校 ・地震補強工事:久之浜第一小学校、小名浜第一中学校 ・地震補強に係る実施設計:平第三小学校、永崎小学校
○	小・中学校屋内運動場建設事業	30,980	・屋内運動場改築に係る実施設計、地質調査:赤井小学校 ・屋内運動場改築に係る測量設計:赤井中学校
○	小・中学校屋内運動場大規模改造事業	67,179	・地震補強工事:湯本第三小学校、上遠野中学校 ・地震補強に係る実施設計:小名浜第二小学校、草野中学校
○	中学校プール整備事業	9,240	・平第三中学校プール改修工事
	奨学資金貸付金	63,132	優秀で経済的に困難な学生・生徒を対象に、奨学資金を貸与する。 【貸与人員】 ・高校生等 25人 ・高専生 8人 ・大学生 129人
◎	放課後子ども教室推進事業	2,080	放課後児童クラブとの連携を図りながら、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。 ・放課後子ども教室の実施(錦東小学校、御厩小学校) ・放課後子どもプラン推進委員会の開催(年3回程度)
○	森林環境学習推進事業	3,300	県の「森林環境交付金」を活用し、小・中学校17校(小学校10校、中学校7校)において、間伐や枝打ち体験、木工クラフトなどの学習を実施し、森林環境についての意識醸成を図る。 【実施校】 小学校10校、中学校7校(新規:高野小学校、湯本第三小学校、内郷第三中学校)
○	エネルギーに関する教育支援事業	3,675	児童生徒がエネルギーについての理解を深め、環境問題に積極的に関わることにより、自ら考え判断する能力を育成する。 【実施校】 小学校9校、中学校3校(新規:久之浜第一小学校、川前小学校)

○	総合教育センター整備事業	6,102	総合教育センターが有する4つの機能(①教職員等の研修機能、②調査・研究機能、③教育相談機能、④青少年育成機能)をより一層強化するため設備の整備を図る。 ・調査研究等用教材の整備 ・情報教育研修用パソコンの整備
○	私立幼稚園就園奨励費補助金	301,740	国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱及び市の私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、園児の世帯の市民税課税額に応じ授業料を減免した私立幼稚園に対し、その減免額を補助する。 【補助制度の拡充】 ・減免単価の引き上げ ・第2子以降の減免措置の拡充
○	幼稚園統合保育事業	14,750	心身に障がいのある幼児を幼稚園に受け入れ、早期の段階から健常児とともに保育を行うことにより、当該幼児の成長発達を促進し、障がい児と健常児相互の理解を深め合い、幼児教育の向上を図る。 【統合保育実施幼稚園】 6施設(新規:すずかけ幼稚園、汐見が丘幼稚園、高坂幼稚園、四倉第一幼稚園)
	語学指導外国青年招致事業	92,099	中学生の英語能力、コミュニケーション能力の向上を図るため、市内全ての中学校(44校)に外国語指導助手を派遣し、語学指導を行う。なお、市内の全ての公立幼稚園児が英語にふれあう機会を設ける。
	市立学校特別支援教育推進事業(介助員・指導員配置事業)	55,715	通常学級に在籍する肢体不自由児童・生徒の就学を支援するため、介助員を配置する。また、5人以上在籍する特別支援学級、通常学級に在籍するADHD、LDなどの障がいを持つ児童・生徒の修学を支援するため、指導員を配置する。
	国際交流都市いわき・英語教育特区事業	132,909	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、全ての小学校に英語科を設置し、外国語指導助手を派遣して学級担任とのティーム・ティーチングによる授業を行う。
	小・中学校連携教育推進事業	400	中学校区を単位とする小中連携を進め、特に、校舎を併設している学校における効果的な連携のあり方や一貫教育を実践することにより、児童生徒に確かな学力や豊かな心を育成することに資する。
	私立学校教育改革推進補助金	4,203	私立高等学校が国際化への対応や中高連携など、教育改革を推進するための各種事業を行う場合、市独自で補助金を交付することにより、私学の振興を図る。
	小・中学校机・いす(新JIS規格)整備事業	44,076	市内全ての小・中学校に、天板に地元産材を使用した新JIS規格の机といすを整備する。 【整備数】 小学校1,560セット、中学校1,800セット

◎	全国生涯学習フェスティバル開催事業	6,618	生涯学習に関する活動の場を提供する全国的な生涯学習イベントである「全国生涯学習フェスティバル」が福島県で開催され、本市においても、地域開催地事業を実施する。 ・県主催事業に対する負担金 ・地域開催地実行委員会負担金（記念講演会、生涯学習ひろば等） ・生涯学習見本市出展負担金
◎	文化センター大ホール改修事業	255,930	現在の文化センター大ホールを、文化交流施設整備事業の一環として、地域や世代を超え多くの市民が気軽に集い、憩い、まちの賑わいを生み出す、音楽を主目的とした中ホールとして整備を図る。 ・壁、床及び天井の内装を音響性能に配慮しながら更新 ・幅広の客席として更新(アリオス大ホールと同程度) ・ホール空調設備の更新 ・現楽屋と練習室の間仕切りを変更し楽屋機能を強化 等
	市立公民館大規模改修事業	13,357	・上遠野公民館外壁塗装工事
	青少年自然体験活動事業	3,702	山の豊かな自然に触れながら、特色ある自然体験活動を通して子どもたちの「生きる力」等を養う。 ・対象者：小学校5年生～中学校3年生(70名) ・時 期：7月中旬 ・内 容：自然体験活動、キャンプ生活、炊飯、登山、自然観察等
	図書館施設管理費	320,545	市立図書館の運営及び維持管理を行う。
	指定文化財等保存事業	26,456	長福寺本堂や飯野八幡宮建造物など、指定文化財の保存等に対する補助を行う。
	美術館企画展事業	69,431	さまざまな企画展を開催し、文化振興を図る。 ・V&A美術館所蔵浮世絵名品展 ・池田満寿夫展 ・ナポレオンとイタリア美術 ・コレクション展「色彩の力～印象派以後の美術」 ・印象派巨匠ピサロ展 等
◎	耳鼻科学校医設置事業	8,418	充実した学校生活を送れるよう、耳鼻科学校医を新たに設置し、市内全小学校1年生を対象に耳鼻科検診を行い、耳鼻科疾患の早期発見・早期治療を図る。
◎	市民マラソン大会調査検討事業	1,675	大規模なスポーツ大会を開催することは、競技・生涯スポーツの振興はもとより、交流人口の拡大や地域振興に繋がることから、マラソン大会開催に向けた調査検討及び普及啓発を行う。 ・コース(案)の協議及び日本陸連公認コース申請 ・マラソン講演会及びマラソン教室開催

○	体育施設改良整備事業	169,631	・総合体育館大規模改修(床改修工事、空調設備改修工事等) ・勿来体育館大規模改修(耐震改修工事、防水設備改修工事) ・小名浜武道館大規模改修(耐震改修工事、防水設備改修工事)
	生涯スポーツ振興事業	2,537	子どもから大人までを対象とした各種スポーツ教室の開催や、地域の住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの育成支援を図る。
	スポーツ・コミッション推進事業	925	全国・東北レベルの大規模なスポーツ大会や選手合宿などを数多く誘致し、交流人口の拡大や地域活性化を図るとともに、大会主催者等の各種手続きや調整の負担を軽減し、円滑に大会や合宿を実施するための支援・協力体制整備に向けた調査研究を行う。

【消防本部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業／単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
	潜水土等養成事業	1,161	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の強化充実を図る。 ・潜水土資格取得研修 3名 ・潜水資器材増強 3名分 ・潜水訓練実施等
	救急救命士等養成事業	8,827	救急出場件数が年々増加する傾向にある中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修 2名 ・救急救命士気管挿管講習 5名 ・救急救命士薬剤投与追加講習 5名等
	消防車両整備事業	108,290	市民生活の安全安心を確保するため、老朽化した消防車両の更新整備により、消防力の強化充実を図る。 ＜更新車両＞ ・高規格救急自動車 2台 ・水槽付ポンプ自動車 1台
	防火水槽整備事業	17,094	消防水利を確保し、火災時における被害の軽減を図るため、防火水槽を計画的に整備する。 ＜新設工事＞ ・無蓋防火水槽(1基) ・耐震性貯水槽(1基)